

四半期報告書

(第141期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

安田倉庫株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	安田倉庫株式会社
【英訳名】	The Yasuda Warehouse Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目3番8号
【電話番号】	東京(3452)7311(代)
【事務連絡者氏名】	経理部 上席マネージャー 藤原 和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目3番8号
【電話番号】	東京(3452)7311(代)
【事務連絡者氏名】	経理部 上席マネージャー 藤原 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第140期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(百万円)	8,533	32,320
経常利益(百万円)	438	3,099
四半期(当期)純利益(百万円)	245	1,664
純資産額(百万円)	30,372	29,955
総資産額(百万円)	72,041	72,357
1株当たり純資産額(円)	996.45	982.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.08	54.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	42.0	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	227	4,202
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△576	△11,928
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△82	7,785
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,170	2,611
従業員数(人)	855	824

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	855	(640)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	325	(72)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産部門がないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における営業能力及び受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

a. 物流事業

(a) グループの平成20年6月30日現在の各地区別の営業能力（保管面積）を示すと、次のとおりであります。

地区	所有面積 (㎡)	借庫面積 (㎡)	合計 (㎡) (イ)	貸庫面積 (㎡) (ロ)	保管面積 (㎡) (イ)－(ロ)
北海道地区	15,032	-	15,032	-	15,032
埼玉地区	24,782	8,533	33,315	10,458	22,857
東京地区	75,474	34,012	109,487	19,894	89,592
千葉地区	20,953	-	20,953	294	20,658
神奈川地区	142,973	17,661	160,635	34,578	126,056
大阪地区	15,151	13,445	28,596	4,145	24,451
計	294,366	73,652	368,019	69,370	298,648

(注) 1 倉庫業における主な営業能力は保管面積によって表示されております。

2 保管面積は倉庫業法に基づく営業倉庫面積であります。貸庫面積は物流賃貸面積であります。

3 海外における主な営業能力（保管面積）は708㎡であります。

(b) グループの主要業務についての取扱高等を示すと、次のとおりであります。

内訳	取扱高等	当第1四半期連結会計期間
倉庫業（保管）	保管残高（トン）	203,883
	（数量・月末平均）	
倉庫業（荷役）	貨物回転率（%）	40.5
	入庫トン数（トン）	254,419
自動車運送業	出庫トン数（トン）	241,272
	取扱トン数（トン）	122,363
港湾運送業	取扱トン数（トン）	154,255

貨物回転率は貨物の荷動きの状況を示すものであって、次の算式によって算出されております。

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{当第1四半期連結会計期間入庫高} + \text{当第1四半期連結会計期間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高当第1四半期連結会計期間合計}} (\%)$$

b. 不動産事業

(a) グループの平成20年6月30日現在における建物賃貸の営業能力を示すと、次のとおりであります。
営業能力は（所有面積＋賃借面積）からなっております。

地区	建物賃貸面積（㎡）		
	所有面積	賃借面積	合計
北海道地区	17,069	—	17,069
東京地区	24,363	3,548	27,912
神奈川地区	43,572	1,995	45,567
計	85,005	5,543	90,549

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（百万円）
物流事業	7,107
不動産事業	1,425
計	8,533

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まるなか、企業収益が減少するなど厳しさの見られる状態で推移しました。

倉庫物流業界は、入庫高及び保管残高とも前年同期を上回る基調で推移したものの、燃料費の高騰や諸物価の上昇が懸念材料となりました。不動産業界では、空室率が増加傾向に転じ、先行きに不透明感が漂う状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、以下に記載の通り物流事業部門では前年同期比で増収減益、不動産事業部門では増収増益となった結果、営業収益8,533百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益471百万円（前年同期比42.4%減）、経常利益438百万円（前年同期比45.2%減）、四半期純利益245百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

物流事業部門では、本年1月に取得した関係会社の収益が各科目に反映されるとともに、前連結会計年度に取得した加須第二営業所（埼玉県）及び大阪営業所（大阪府）が期初より稼働を開始し収益増加に寄与しました。一方、期初の想定範囲内ではあるものの、新規施設の稼働に伴う減価償却費の増加及び拠点開設に係わる一時費用の発生が利益を圧迫する要因となりました。その結果、セグメントの営業収益は7,109百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は481百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

不動産事業部門では、引き続き賃貸施設は高い利用率で推移するとともに前連結会計年度に竣工した賃貸ホテル（北海道）が期初より収益増加に寄与しました。その結果、セグメントの営業収益は1,509百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は583百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し2,170百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、227百万円となりました。主な要因として、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる資金の増加と、法人税等の支払による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により576百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により82百万円の資金支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

a.【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,500,000
計	118,500,000

b.【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,360,000	30,360,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	30,360,000	30,360,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	30,360,000	-	3,602	-	2,790

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

a. 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,343,700	303,437	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	30,360,000	—	—
総株主の議決権	—	303,437	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式13株が含まれております。

「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

また、「議決権の数」には同株式の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

b. 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 安田倉庫株式会社	東京都港区海岸 3-3-8	11,600	—	11,600	0.04
計	—	11,600	—	11,600	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	1,001	949	912
最低（円）	886	850	831

（注） 最高・最低株価は、当社株式の東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180	2,621
受取手形及び営業未収金	4,229	4,369
繰延税金資産	294	348
その他	632	534
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	7,328	7,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,944	32,239
機械装置及び運搬具（純額）	825	844
工具、器具及び備品（純額）	537	546
土地	17,926	17,852
建設仮勘定	763	827
有形固定資産合計	※1 51,997	※1 52,310
無形固定資産		
借地権	737	737
その他	1,174	1,255
無形固定資産合計	1,911	1,993
投資その他の資産		
投資有価証券	8,569	7,912
繰延税金資産	561	571
その他	1,768	1,803
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	10,803	10,190
固定資産合計	64,713	64,495
資産合計	72,041	72,357
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,008	2,152
短期借入金	5,155	4,550
1年内返済予定の長期借入金	6,248	6,287
未払法人税等	83	643
未払費用	476	765
その他	1,168	1,141
流動負債合計	15,141	15,540
固定負債		
長期借入金	17,614	18,055
繰延税金負債	2,350	2,028

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	1,753	1,805
役員退職慰労引当金	—	349
長期預り敷金保証金	4,299	4,345
その他	509	278
固定負債合計	26,527	26,862
負債合計	41,668	42,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	20,276	20,243
自己株式	△5	△5
株主資本合計	26,663	26,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,584	3,188
為替換算調整勘定	△7	5
評価・換算差額等合計	3,577	3,193
少数株主持分	132	131
純資産合計	30,372	29,955
負債純資産合計	72,041	72,357

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	
保管料	1,414
倉庫作業料	1,324
陸運料	2,089
国際貨物取扱料	1,478
物流賃貸料	395
不動産賃貸料	1,229
その他	601
営業収益	8,533
営業原価	
作業費	3,627
人件費	1,406
賃借料	445
租税公課	189
減価償却費	574
その他	1,005
営業原価	7,249
営業総利益	1,284
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	288
福利厚生費	35
退職給付費用	11
役員退職慰労引当金繰入額	14
減価償却費	77
支払手数料	76
租税公課	85
その他	222
販売費及び一般管理費合計	812
営業利益	471
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	64
雑収入	18
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	113
雑支出	2
営業外費用合計	116
経常利益	438

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

特別損失	
固定資産廃棄損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	436
法人税、住民税及び事業税	63
法人税等調整額	124
法人税等合計	187
少数株主利益	3
四半期純利益	245

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	436
減価償却費	652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	113
固定資産廃棄損	2
売上債権の増減額 (△は増加)	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△46
その他	195
小計	884
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△105
法人税等の支払額	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△563
無形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,078
短期借入金の返済による支出	△473
長期借入れによる収入	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,628
配当金の支払額	△207
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441
現金及び現金同等物の期首残高	2,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,170

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、 連結会計年度に係る減価償却費の額を期間 按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支払いに充て るため、内規に基づき、四半期連結会計期 間末要支給額を計上していましたが、定 時株主総会において役員退職慰労金制度廃 止に伴う打ち切り支給が決議されました。 これにより、当四半期連結会計期間におい て、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打 ち切り支給額の未払い分については長期未 払金として固定負債の「その他」に含めて 表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 44,681百万円 2 保証債務 (1) 当社の従業員の銀行借入に対して、12百万円の保証を行っております。 (2) 下記共同事業者の共同ビルテナントからの預り保証金の返済に対し、連帯保証を行っております。 大塚産業㈱ 20百万円	※1 有形固定資産 減価償却累計額 44,122百万円 2 保証債務 (1) 当社の従業員の銀行借入に対して、11百万円の保証を行っております。 (2) 下記共同事業者の共同ビルテナントからの預り保証金の返済に対し、連帯保証を行っております。 大塚産業㈱ 20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,180百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 2,170百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,360,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,628株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	7,107	1,425	8,533	—	8,533
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	83	85	(85)	—
計	7,109	1,509	8,619	(85)	8,533
営業利益	481	583	1,064	(592)	471

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 …………… 保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他
- (2) 不動産事業 …………… 不動産賃貸料、その他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間末(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間末(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間末(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	996.45円	1株当たり純資産額	982.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のおとりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	245
期中平均株式数(株)	30,348,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間末(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

安田倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安田倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安田倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。